
1989年を迎えて

昨年のわが国経済は、旺盛な個人消費、製造業を中心とした活発な設備投資に支えられて好調に推移し、内需主導型経済への構造転換も大きく進展しました。本年もこうした基調に変わりがなく、わが国経済は引き続き好調を持続するものと予想されます。

しかしながら、経済水準の向上に伴うニーズの多様化、高度化、技術革新や経済構造の転換に伴う市場の変化など、企業をめぐる環境は必ずしも平坦なものではありません。また、市場開放の問題、さらには先端技術をめぐる研究開発競争の激化など、わが国を取り巻く経済環境も一段と厳しいものとなっています。

こうしたことから、当社でも、新事業の開拓に向けた事業体制の拡充、海外生産を軸とする調和ある国際事業の推進と並んで、これまで以上に技術開発力、製品企画力の強化に努めてまいります。

本誌を通じてその一端をご理解いただければ幸いです。

エネルギーの分野では、電力供給の効率化、経済性・信頼性の向上などを第一として原子力をはじめとする各種発電設備や送変電設備、制御システムの開発・製作を行いました。原子力関係ではABWR(改良型沸騰水型原子炉)設計の進展、核融合関係では日立トカマク2号機の完成による研究開発体制の強化が特筆されます。そして火力関係では高効率化と運用性能の高度化への対応、水力関係では揚水発電所での可変速システムの開発などが関係者の注目を集めました。

公共・産業の分野では、当社の総合力を駆使して各種システムを開発し、システムの高度化、自動化に対する各方面のニーズにこたえました。河川情報システム、知識工学応用トンネル換気制御システム、統合形ビル管理システム、X線CT装置用高速3次元画像再構成技術、協調分散圧延機制御システムなどがその具体例です。また、サブミクロン時代への対応が急がれる半導体製造装置でもマイクロ波エッチング装置、i線による高解像縮小投影露光装置など独自技術による画期的な製品を開発しました。

情報・通信の分野では、情報化社会のインフラストラクチャーとなるものであり、昨年も金融機関の第三次オンラインシステム、製造業の統合生産管理システム、さらにはデジタル複合PBX、マルチメディア多重化装置などを中心とする企業通信システムの構築といった大きな進展が見られました。そして日本電信電話株式会社のISDNサービスも開始されました。

当社も各種コンピュータシステムをはじめ、公衆網用デジタル交換機、光伝送システムなど、ハードウェア、ソフトウェアの両面にわたってこれらに対応するシステム、技術、製品を開発して、情報化の進展に貢献いたしております。また、企業内印刷のニーズにこたえた電子編集システムや文書ファイルの保管・検索を一段と容易にした電子ファイル装置、さらにハイビジョンに対応する新しい技術や製品の開発なども行いました。

そして、1MビットDRAMの生産規模の拡大、4MビットDRAMの量産化など、電子部品、半導体部門の体制強化を図るとともに、これらの分野でも本文の中でご紹介しているような数々の新技術、新製品を開発して、先端技術分野の発展を支えております。

また、これらエネルギーおよびエレクトロニクス分野を支える研究として、次世代ロボットの開発をはじめ、ニューロコンピュータ、超LSI製造技術、シンクロトン放射光応用や高温超電導体など基礎技術の開発を推進しております。

以上、簡単ではございますが、1989年に臨む当社の姿勢と技術開発に関する最近の成果の一端をご紹介いたしました。いま、わが国は、科学技術の分野でも国際的に高い地位を占めるようになり、創造性を重視した研究開発を目指すことが強く望まれるようになりました。当社もまたそうした理念の基で新技術、新製品の開発に励み、技術立国の一翼をになう企業としての責任を果たしたいと考えております。今後ともよろしくご指導下さいますようお願い申し上げます。



日立製作所取締役社長 三田 勝茂